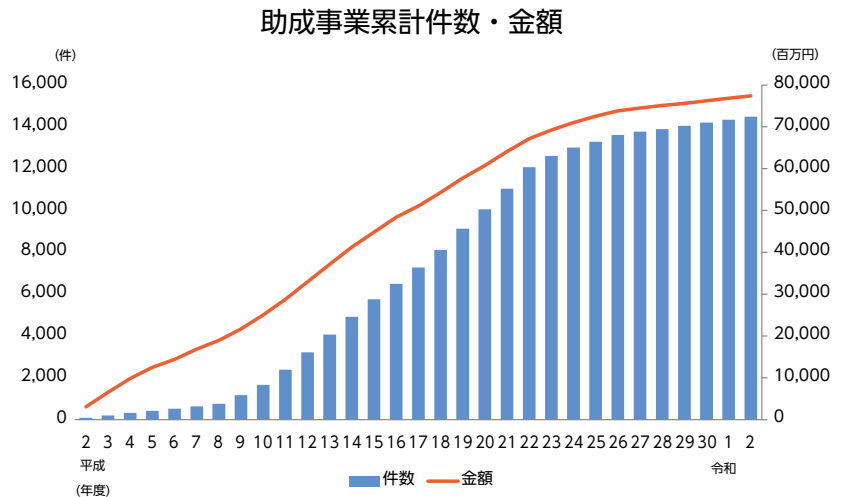


## (1) WAM 助成の概要

### WAM 助成の目的

WAM 助成は、政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対して助成を行い、高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。国庫補助金及び寄付金を財源とし、NPO やボランティア団体などが他の団体と連携して取り組む民間福祉活動を後押ししています。

31 年間で約 14,500 件の事業に約 775 億円を助成



### WAM 助成の対象事業

WAM 助成では、募集要領に定めた助成テーマのうち、制度の狭間にある社会課題に対応する全ての事業を対象としており、他の団体との「連携」を要件とし、活動する範囲により、「地域連携活動支援事業」と「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」の2つの助成区分があります。

	地域連携活動支援事業	全国的・広域的 ネットワーク活動支援事業
活動の範囲	同一都道府県内で活動する事業	2つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業
助成金額	50万円～700万円	50万円～900万円※

※社会福祉振興助成事業審査・評価委員会が特に認めた場合は、2,000万円の範囲内

また、令和元年度からは、地域共生社会の実現に向けて、通常助成事業のほかに新たな形で「モデル事業」を実施しています。モデル事業とは、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的としています。そのため、助成期間や助成金額等が上記の助成とは異なります。また、国や自治体において政策化・制度化を目指す新たな「モデル」となり得る活動であることを要します。

### モデル事業の特徴

助成期間	事業計画に基づき連続する2年または3年
助成金額	2年間：合計2,000万円まで 3年間：合計3,000万円まで
事業実施	外部評価者または伴走支援者と共に事業を実施
対象経費	条件により正規職員の人件費の計上可

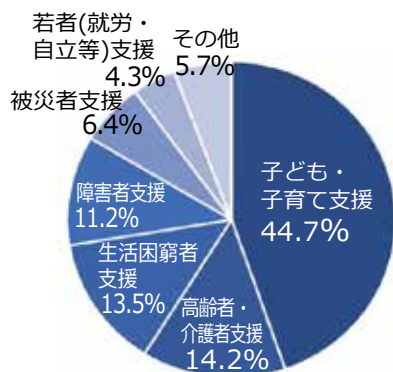
## (2) 令和2年度 WAM 助成実績等

令和2年度のWAM助成では、427件の応募をいただき、141件608,149千円に助成しました。助成事業の状況については、以下のとおりです。

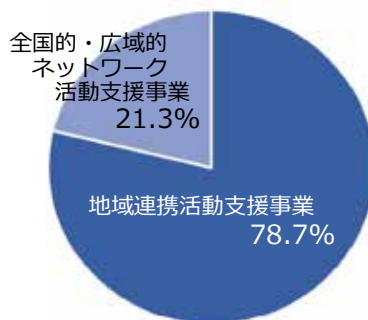
### 令和2年度採択状況

(単位 金額：千円、採択率：%)

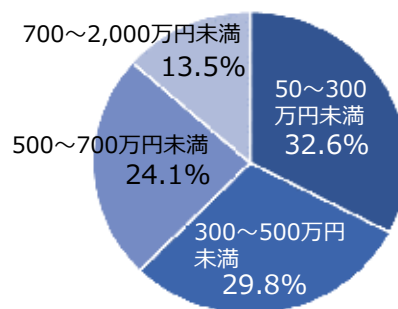
	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	334	1,484,341	111	457,309	33.2
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	93	564,024	30	150,840	32.3
合 計	427	2,048,365	141	608,149	33.0



分野別



事業別



金額別

モデル事業に対する助成は、上記に含まれているもののうち、5件40,322千円でした。

### 令和2年度モデル事業

- 「**困難を抱えた家族への里親による地域養育支援の仕組みづくり事業**」  
実施団体 認定NPO法人 SOS子どもの村 JAPAN
- 「**子どもの孤立を防ぐ居場所を拠点とした地域連携の包摂的支援事業**」  
実施団体 NPO法人 サンカクシャ
- 「**地域の福祉医療機関への多文化ソーシャルワーク導入支援事業**」  
実施団体 認定NPO法人 茨城NPOセンター・commons
- 「**NPO版『多文化子ども・若者支援センター』モデル事業**」  
実施団体 認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ
- 「**小規模多機能の包括的支援機能の強化事業**」  
実施団体 NPO法人 コレクティブ

### (3) 令和2年度 WAM 助成事業を通じた活動実績

WAM 助成では、助成事業全体の実績（満足度や対象者数、社会的影響等）の他、地域共生社会の実現に関連する指標を設定して実績を把握しています。

令和2年度の全 141 団体から報告された実績数値の総数は以下のとおりです。

#### WAM 助成全体の実績

##### ■助成件数

**141** 件（**34** 都道府県）の事業に  
約 **6** 億円を助成

##### ■支援対象者向け事業の対象者数

延べ **240,672** 人

##### ■支援対象者の満足度

**97.0%**

##### ■マスコミ等への掲載件数

**869** 件

（助成先団体の約 **6** 割）

#### 地域共生社会の実現に向けた社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進

##### ■社会啓発の取組により 社会的課題を共有できた人数

**22,559** 人

##### ■活動の担い手を育てる事業の対象者数

**6,635** 人

##### ■支援対象者が活動の担い手となった人数 （活動の担い手を育てる事業の対象者数の内数）

**1,241** 人

##### ■市民ボランティア参加者数

**5,349** 人

（うち新たなボランティア参加者 **3,153** 人）

WAM 助成では、住民相互の支え合いによる地域づくりを目指す事業を後押ししています。令和2年度は地域・社会の課題やニーズを多くの住民に伝える「社会啓発事業」に助成先団体の約6割が取り組みました。

また、活動の担い手を育てる事業は半数以上が実施し、その一部では支援の受け手であった方が支え手の役割をもつ機会も創出されていました。事業を実施する際、新たにボランティアとして活動に参加した人数も3,153名にのぼり、住民参加の促進につながっていたことがわかりました。

## 重層的支援体制整備につながる多様な主体との連携やネットワーク構築の推進

### ■助成期間中の連携団体数

〈地域連携活動支援事業：111 団体〉

**2,226 団体**

(うち新たな連携は **949** 団体)

〈全国的・広域的ネットワーク活動支援事業：30 団体〉

**1,077 団体**

(うち新たな連携は **367** 団体)

### ■専門職（有資格者）の協力者数

**1,630 人**

(うち新たな協力者数 **941** 人)

WAM 助成では、複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等への対応や社会福祉の振興に資する創意工夫を後押ししています。

令和2年度の「地域連携活動支援事業」では、助成期間中に2,226 団体との連携体制がとられました。また、助成先団体の約8割に「新たな団体との連携」がみられました。

「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」では、助成期間中に1,077 団体との広域的な連携体制がとられ、助成先団体の約8割に「新たな団体との連携」がみられました。

この他、事業の推進にあたり、専門職（有資格者）1,630 名が事業に協力していることがわかりました。

## 行政等との協働や政策・制度の充実に向けた取組

### ■問い合わせや視察等による関わり

行政：**700** 回

他団体：**655** 回

### ■制度化等に向けての取組

制度化に向けての取組：**23** 件

モデル事業化に向けての取組：**22** 件

WAM 助成では、助成事業を通じて民間福祉団体と行政等との協働を推進することにより、政策・制度の充実につなげていくことを成果の1つに位置づけています。

令和2年度の助成事業のうち約6割の事業に対し、行政等から問い合わせや視察等の申し入れがみられました。

また、制度化・モデル事業化に至った事業では、行政との定期的な打ち合わせの実施や、活動報告会の開催、報告書の作成などの取組がみられました。



## 家事サポートによる地域での助け合いの循環



### 地域に潜むワンオペ育児の存在

西宮市において家事サポート事業を行っていたものの、ひとり親家庭の利用はほとんどなく、また、行政による支援も深刻なケースに限定され、継続的な支援を受けられる家庭はほんのわずかであると感じていました。

2018年に西宮市が行った「西宮で迎える産前・産後の実情調査」でも、公的サービスを利用した人は回答者の1割にも満たず、近くにサポートを頼むことができる人がいない、いわゆる“ワンオペ育児”の実態が浮かび上がりました。ただ、身内以外から支援を受けた人もいて、その7割以上は自宅から半径1.5キロ圏内にいる人に支援を受けていることが分かりました。

### 半径1.5キロ圏内での助け合い

地域での孤立を防ぎ、継続的に地域でつながりを持つ体制を構築することを目的に、ひとり親家庭を対象とした無料モニターを募集して家事サポートに取り組みました。

利用開始前から面談を行い、サポート内容を決定しますが、その内容は料理づくり、子どもの世話、部屋の片づけなど様々です。利用開始後も、家事サポートを行うサポーターと連絡担当を行うコーディネーターがつき、ひとり親家庭に関わることで信頼関係を構築、誰かに頼ってもいい、という安心感が生まれ、行政や他団体の支援につなげていくことが

できました。

利用者からは、「仕事が忙しく日々の生活に追われていたが、今後の生活について考えることができた」「人を頼っても良いと思えるようになり、遠慮なく他のサポートも受けられるようになった」等の感想が寄せられました。

### サポート基盤の強化

家事サポートをするサポーターに対しても、安心して活動ができるよう、コミュニケーション手法の習得、活動フロー・約束事項などについてマニュアルを作成、支援を充実させました。家事サポートを行う上での心配ごとを1つずつ解消していくことで、活動への意欲や参加の動機づけを強めることができ、サポートの質の向上にも大きな役割を果たしています。



特定非営利活動法人  
a little (兵庫県西宮市)

事業名 半径1.5キロで脱ワンオペ育児 ひとり親家庭への子育て支援事業

助成金額 4,833千円

URL <http://alittle.sakura.ne.jp/>



## 24 時間 365 日、支援を途切れさせない



### 支援制度へのつながりづらさ

近年、静岡市では、車上生活者や野宿者が見かけられるようになりました。そういった人達が支援を希望しても、夜間には相談窓口が閉まっているなど、希望する時間帯での支援が行われていない現状がありました。

行政や社会福祉協議会を經由した食料提供や一時生活支援事業についても、支援を必要としている若年層に十分に理解されていない現状がありました。このように相談できない若年層、車上生活者、野宿者に対し、**アウトリーチに重点を置いた相談・生活支援**の必要性を感じていました。

### 24 時間相談システムの導入

「平日は仕事があり相談したくても相談窓口に行けない」「相談するとき人に会いたくない」などの理由で、相談できず孤立している人に向け、24時間相談を受付けられるように導入されたのが、**LINEを用いたチャットボットシステム**です。

チャットボットシステムは、作りこまれたフローチャートをもとに構築されており、利用者は設問に回答することで必要な支援を探することができます。コロナ禍で対面支援が難しいこともあり、十分な効果を発揮しました。支援が必要な人にチャットボットを知ってもらうため、相談支援を呼びかける URL が記載されたチラシを県内のコンビニやコインランドリー、マンガ喫茶など、支援対象者がいると思わ

れる場所に重点的に掲示しました。

### 見つけて、つなげる

団体では定期的な夜回りも行っており、道の駅に停車する車へ声をかけ、状況に応じて食品を配布、相談も受けて、行政の目が届きにくい支援対象者に向けても、積極的にアプローチをしています。

住居はないが車を所持しているため、生活保護の受給などの公的支援につながらなかった場合には、自立に向けた支援を行うなど、抱えている困りごとに対して、**一人ひとりに合った支援**をしています。

### 取組の広がり

24 時間相談システムの取組は広がっており、静岡県においても独自の相談受付フォームが作成されました。北海道の支援団体から開発の相談を受けるなど、取組が多方面に広がっています。



特定非営利活動法人

POPOLO (静岡県静岡市)

**事業名** アウトリーチを重視した、助けてと言えない層への相談・生活支援事業

**助成金額** 6,622 千円

**URL** <http://npo-popolo.org/>



## 地域のつながりを生み出す拠点



### 複雑な家庭環境の子ども達

代表が学習塾を運営するなかで、親の経済的・時間的制約がある、子どもへの関心が希薄などの理由で、**支援につなげられない子どもや必要な情報を入手できない家庭**が存在することが明らかになりました。そのような複雑な家庭環境に育つ子どもも平等に学びの機会につながるができる場を目指し、無料学習支援とコミュニティカフェの2つを柱とした「地域の学び舎プラットフォーム」を立ち上げました。

### 「地域の学び舎プラットフォーム」

「プラットフォーム」では、生活困窮・発達障害・不登校・虐待などの生きづらさを抱える子どもが、保護者の申込みを必要とせずに食事提供付きの学習支援を受けることができます。また、申し込み不要とし参加のハードルを下げることで、友達や関係機関の紹介で来た子ども達が半数を占めるなど、**支援を必要とする人によって、つながりが広がる仕組みができ、良い循環が生まれました。**

保育士や介護福祉士などの資格を持つ地域住民が主体となり企画・運営するコミュニティカフェは、子どもに限らず誰でも気軽に参加でき、人と人がつながる場となっています。生活に不安がある人を地域の相談センターにつなぐケースもありました。



### 参加し易さを重視

これらの活動についてはオンライン報告会を開催し、全国の支援団体に事業成果と拠点型アウトリーチの可能性を発信しました。社会課題を全面に押し出さず「暮らしを豊かにするために」という前向きなタイトルを設定したことでより多くの関心を集めることにつながりました。

### つながるためのつながり

つながるための取組として、中核地域生活支援センターや病院、行政など関係者会議を開き、日常的に情報共有を行っています。定時制高校生らを対象にした食料支援プロジェクトも連携団体から相談を受けたことをきっかけに始まりました。**支援機関と日頃から交流**を続けてきたことが、プロジェクトの実現に結びつき、そしてまた更なる連携へとつながっていきます。



### 特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房 (千葉県市川市)

**事業名** 子どもや社会的孤立にある人へのコミュニティ拠点型アウトリーチ事業

**助成金額** 5,396千円

**URL** <https://www.plat-diversitykobo.com/support-1>



## ネットワークの力で中断させない



### ひきこもり支援の実態

支えてねネットワークは地域の作業所に行けなくなった利用者の居場所事業としてスタート、その後、行き場のないひきこもりの人たちや家族の相談場所として利用されるようになりました。

2017年に行ったひきこもりの調査では、新規相談として支援につながっても、およそ半数は支援が中断してしまうことが分かりました。中断してしまう理由として、**ひきこもっている当事者と接点を持ち続けることができない**ために支援が継続できないということがわかりました。

### 支える力

2018年から、市や医療機関、社会福祉協議会、NPOといった多様な機関と連携し、「**山口市ひきこもり支援者ネットワーク**」を結成、定期的な事例検討会や情報交換会を行っています。一度支援につながった人が、再びひきこもることがないように、各団体それぞれの強みを知り、協力して当事者とその家族を支えています。

### 本人の“周り”から支える

支援機関に**つながった人とつながり続ける**ためには家族への支援も重要として、家族支援のノウハウを学ぶ勉強会、家族が接し方を学ぶ勉強会を実施、当事者の周りから支えることにも取り組みました。



### 支援スキルの勉強会

各団体のスキルアップの取組として、相談対応に関わる機関が共に学ぶ機会となるケアマネジャー対象の実態調査報告会やひきこもり当事者を理解するための発達障害に関する勉強会を開催しました。

これらネットワーク会議で生まれた「相談時につかえるリーフレット」は、地域包括支援センター等で相談を促すツールとして活用されています。

### 実践的に学べる「家族塾」

ひきこもっている当事者の家族同士が、具体的な生活場面を想定しながら、接し方を一緒に考えて実践的に学べる**グループワーク**を行いました。他の家族の発言を聞いて自らを振り返り気付くことが出来た等の感想もあり、個別相談とは違うグループワークならではの効果もみられました。

支えてねネットワークは、ひきこもり本人とその家族を孤立させないように、今後も支え続けていきます。



認定特定非営利活動法人  
支えてねネットワーク  
(山口県山口市)

事業名 ひきこもりとその家族を地域で孤立させない事業

助成金額 600千円

URL <https://sasaetenetwork.com/>